

第 9 期

計 算 書 類

自 2021 年 4 月 1 日
至 2022 年 3 月 31 日

株式会社 V I P

貸借対照表
(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	242,247	【流動負債】	3,866,786
現金及び預金	111,393	買掛金	31,157
売掛金	622	短期借入金	2,175,000
商品	0	一年以内返済予定長期借入金	1,200,000
前渡金	117,040	未払金	23,001
前払費用	1,650	未払法人税等	70
未収消費税等	11,540	事業整理損失引当金	437,557
未収入金	0	【固定負債】	3,585,009
【固定資産】	8,747	長期借入金	2,799,000
(有形固定資産)	8,521	長期未払金	460,975
建物	62,245	事業整理損失引当金	325,034
構築物	83,256	負債の部合計	7,451,795
機械及び装置	1,156,611	産の部	
工具器具及び備品	7,522	【株主資本】	△ 7,200,801
土地	8,521	資本金	10,000
減価償却累計額及び減損損失累計額	△ 1,309,636	利益剰余金	△ 7,210,801
(投資その他の資産)	225	その他利益剰余金	△ 7,210,801
差入保証金	225	繰越利益剰余金	△ 7,210,801
破産更生債権等	66,808		
貸倒引当金	△ 66,808	純資産の部合計	△ 7,200,801
資産の部合計	250,994	負債純資産合計	250,994

損 益 計 算 書

〔 2021 年 4 月 1 日 から
2022 年 3 月 31 日 まで 〕

(単位：千円)

売 上 高 売 上 原 価 売 上 総 損 失 販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費 営 業 損 失 営 業 外 収 益 受 取 利 息 そ の 他 営 業 外 費 用 支 払 利 息 経 常 損 失 特 別 利 益 事 業 整 理 損 失 引 当 金 戻 入 固 定 資 産 売 却 益 特 別 損 失 解 約 損 失 金 固 定 資 産 除 却 損 税 引 前 当 期 純 利 益 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 当 期 純 利 益		18,707 58,566 39,859 48,991 88,850 1 201 203 13,077 13,077 101,725 133,462 1,478 134,941 1,825 0 1,825 31,390 70 70 31,320
--	--	--

株主資本等変動計算書

〔 2021 年 4 月 1 日 から
2022 年 3 月 31 日まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10,000	-	-	-	△ 7,242,121	△ 7,242,121	△ 7,232,121	△ 7,232,121
当期変動額								
当期純利益	-	-	-	-	31,320	31,320	31,320	31,320
当期変動額合計	-	-	-	-	31,320	31,320	31,320	31,320
当期末残高	10,000	-	-	-	△ 7,210,801	△ 7,210,801	△ 7,200,801	△ 7,200,801

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

当社の親会社である(株)ジャパンマルチメディア放送は、2019年11月においてV-Lowマルチメディア放送(i-dio)事業からの撤退の方針を決定しており、これを受け当社では2020年3月末をもってi-dioの一般放送を終了しております。以降は、会社の運営体制を整理・縮小した上で、V-ALERT(地方自治体との契約により地域住民への防災情報等をi-dio波により伝送するサービス)の対象地域に限定して放送を継続しながら、放送終了地域の送信所の撤去・処分を進めております。

当事業年度中には、V-ALERT契約の終了に伴い、兵庫県加古川市向けの放送が終了し、残る福島県喜多方市向けの放送についても2022年度中には終了する見通しとなりました。また、送信所の撤去・処分も順調に進んでおり、当事業年度末までに22箇所の送信所の処理を完了しております。

しかし、当社の収入は地方自治体からのV-ALERT契約料等に限定されており、放送継続および送信所の撤去工事等により生じる支出によって、当事業年度末現在、当社は72億80万円の債務超過の状態にあります。今後の会社の維持・運営には引き続き親会社である株式会社エフエム東京からの資金支援に全面的に依拠せざるを得ない状況であり、当社の継続企業の前提に関しては重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類には反映しておりません。

2. 重要な会計方針に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

事業整理損失引当金 事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見積額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は i-dio 事業の放送局設備を提供しております。主な履行義務は放送局との契約に基づき、放送設備及び関連サービスの提供を行うことです。

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、収益を認識しております。

3. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日以下「時価算定会計基準」という)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。これによる計算書類に与える影響はありません。

4. 会計上の見積り

事業整理損失引当金

(1) 当事業年度の貸借対照表に計上した金額 762,591 千円

(2) その他の情報

事業整理損失引当金は i-dio 事業の撤退等の事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見積額を計上しております。当該見積りは、計算書類作成時点における情報を元に計算をしておりますが、翌事業年度における支払先との交渉状況や設備撤去の結果により、見積金額と変更が生じた場合、翌事業年度に係る計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権、債務

長期金銭債権 225 千円

短期金銭債務 3,428,527 千円

長期金銭債務 3,259,975 千円

(2)有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引	56,459千円
営業外費用	13,077千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当期首の株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末の株式数 (株)
普通株式	100,000	—	—	100,000

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、安全性を重視し銀行預金を中心に資金運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表に含まれておりません。また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 売掛金	622	622	—
② 未収消費税等	11,540	11,540	—
③ 未収入金	0	0	—
④ 破産更生債権等 貸倒引当金	66,808 △66,808		
	—	—	—
⑤ 買掛金	31,157	31,157	—
⑥ 短期借入金	2,175,000	2,175,000	—
⑦ 一年以内返済予定長期借入金	1,200,000	1,200,000	—
⑧ 長期借入金	2,799,000	2,799,000	—
⑨ 長期未払金	460,975	460,975	—

(注) 1. 金融商品の時価算定方法

- ①売掛金、②未収消費税等、③未収入金、⑤買掛金、⑥短期借入金、
⑦一年以内返済予定長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ④破産更生債権等

破産更生債権等の時価については、全額回収不能と判断しております。

- ⑧長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- ⑨長期未払金

長期未払金の時価については、支払予定額を国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。なお、国債利率がマイナスの場合は、割引率を零として時価を算定しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

属性	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業 内容 又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当 事者 との 関係	取引 の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 ジャパンマルチ メディア放送	3,979	マルチメ ディア 放送事業 持株会社	(被所有) 100.0	資金の 借入	資金の 借入	1,549,000	短期 借入金	1,549,000
						資金の 返済	1,549,000	一年以内返 済予定長期 借入金	1,200,000
						支払 利息	6,383	長期 借入金	2,799,000
						経営指導	経営指 導料の 支払	39,420	未払費用
事務所の 賃貸	賃借料	1,898							
管理業務 等の委託	業務委 託費	1,020							
親会社	株エフエム東京	1,335	放送事業	-	資金の 借入	資金の 借入	130,000	短期 借入金	626,000
					事務所の 賃貸	支払 利息	6,693	買掛金	30,356
						賃借料	3,251	未払費用	18,501
								差入 保証金	225

(注) 1. 資金の借入については、市場金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。

2. 経営指導料の取引金額については、業務内容、業績等を勘案して契約により取引条件を決定しております。

3. 事務所の賃貸については、市場取引を勘案し、賃料等を合理的に決定しております。

4. 管理業務等の委託取引については、継続取引は取引基本契約書等に基づき、単発の取引については個別に、取引条件等決定しております。

5. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(2) 兄弟会社等

①親会社の子会社

属性	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業 内容 又は 職 業	議決権等 の所有(被所有) 割合(%)	関連当 事者と 関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の 子会社	ジグノシ ステムジ ャパン(株)	1,695	ソリュー ション事 業	—	設備管理 業務委託	設備維持 費	8,994	買掛金 長期未払金	737 460,975

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 設備管理業務の委託取引については、継続取引は取引基本契約書等に基づき、単発の取引については個別に、取引条件等決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

10.1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 △72,008円01銭
- (2) 1株当たり当期純利益 313円21銭

11.収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
重要性に鑑みて、記載を省略しております。
2. 収益を理解するための基礎となる情報
当社は i-dio 事業の放送局設備を提供しております。主な履行義務は放送局との契約に基づき、放送設備及び関連サービスの提供を行うことです。
3. 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報
重要性に鑑みて、記載を省略しております。

12.重要な後発事象に関する注記

多額な資金の借入

当社は、2022年4月1日において、事業資金として、以下の借入を実行しました。

- ① 借入先の名称
株式会社ジャパンマルチメディア放送
- ② 借入総額
2,548,000千円
- ③ 利率
年1.40%
- ④ 借入実行日

2022年4月1日

⑤ 返済期限

2023年3月31日

⑥ 担保提供資産又は保証の内容

無